

令和七年度

令和7年度

松戸市下水道事業会計予算書

松戸市下水道事業会計予算書

令和7年度 松戸市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度松戸市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	447,697 人
(2) 年 間 有 収 水 量	41,392,703 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	113,405 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
下水道施設整備費	2,142,212 千円
下水道施設改築費	545,679 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下 水 道 事 業 収 益	12,037,345 千円
第1項 営 業 収 益	7,246,417 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,790,926 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下 水 道 事 業 費 用	11,957,042 千円
第1項 営 業 費 用	11,106,506 千円
第2項 営 業 外 費 用	840,035 千円
第3項 特 別 損 失	501 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,009,038千円は、過年度分損益勘定留保資金548,581千円、当年度分損益勘定留保資金2,283,900千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額176,557千円で補てんするものとする）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	3,718,325 千円
第1項	企 業 債	2,495,900 千円
第2項	出 資 金	693,908 千円
第3項	補 助 金	408,800 千円
第4項	負 担 金	118,216 千円
第5項	長期貸付金償還金	1,500 千円
第6項	その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	6,727,363 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,634,701 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	3,079,162 千円
第3項	投 資 及 び 出 資 金	3,500 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
資本的 支 出	建 設 改良費	寒風台雨水幹線工事	1,330,000千円	令和7年度	20,000千円
				令和8年度	400,000千円
				令和9年度	720,000千円
				令和10年度	190,000千円
資本的 支 出	建 設 改良費	小 山 ホ ン フ 場 No. 7/8 ホ ン フ 原 動 機 他 更 新 工 事	732,897千円	令和7年度	31,527千円
				令和8年度	195,900千円
				令和9年度	164,534千円
				令和10年度	340,936千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公 共 汚 水 ま す 設 置 工 事	令和7年度から 令和8年度まで	25,200千円
新 受 付 シ ス テ ム 開 発 業 務 に 係 る 県 負 担 金	令和7年度から 令和11年度まで	69,820千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,876,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.5% 以内	この資金は借入先の融通条件により償還する。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	619,200千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収 益 的 支 出 に お け る 各 項 間 の 流 用
- (2) 資 本 的 支 出 に お け る 各 項 間 の 流 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 439,311 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、978千円と定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

令和 7 年 度

松戸市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 松戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,037,345	
	1 営 業 収 益		7,246,417	
		1 下 水 道 使 用 料	6,744,215	
		2 雨水処理負担金	500,979	
		3 その他営業収益	1,223	
	2 営業外収益		4,790,926	
		1 他 会 計 負 担 金	1,653,801	
		2 長期前受金戻入	3,036,174	
		3 雑 収 益	100,951	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			11,957,042	
	1 営 業 費 用		11,106,506	
		1 管 渠 費	304,032	
		2 ポ ン プ 場 費	195,063	
		3 処 理 場 費	307,547	
		4 水 質 規 制 費	19,524	
		5 普 及 指 導 費	159,412	
		6 業 務 費	482,891	
		7 総 係 費	128,501	
		8 流域下水道維持 管理負担金	3,640,165	
		9 減 価 償 却 費	5,864,008	
		10 資 産 減 耗 費	4,647	
		11 その他営業費用	716	
	2 営業外費用		840,035	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	587,035	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	
		3 雑 支 出	103,000	
	3 特 別 損 失		501	
		1 過年度損益修正損	501	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,718,325	
	1 企 業 債		2,495,900	
		1 企 業 債	2,495,900	
	2 出 資 金		693,908	
		1 他 会 計 出 資 金	693,908	
	3 補 助 金		408,800	
		1 国 庫 補 助 金	408,800	
	4 負 担 金		118,216	
		1 受 益 者 負 担 金	107,604	
		2 工 事 負 担 金	9,300	
		3 他 会 計 負 担 金	1,312	
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,500	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,500	
6 そ の 他 資 本 的 収 入			1	
	1 そ の 他 資 本 的 収 入		1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,727,363	
	1 建 設 改 良 費		3,634,701	
		1 下 水 道 施 設 整 備 費	2,142,212	
		2 下 水 道 施 設 改 築 費	545,679	
		3 固 定 資 産 購 入 費	946,810	
	2 企 業 債 償 還 金		3,079,162	
		1 企 業 債 償 還 金	3,079,162	
	3 投 資 及 び 出 資 金		3,500	
		1 長 期 貸 付 金	3,500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度 松戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	5,864,008
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,592
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 282
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,000
	長期前受金戻入額	△ 3,036,174
	支払利息	587,035
	固定資産除却費	4,647
	未収金の増減額 (△は増加)	27,391
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 208
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,500
	小 計	3,418,509
	利息の支払額	△ 587,035
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,831,474
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,520,052
	無形固定資産の取得による支出	△ 847,247
	国庫補助金による収入	329,637
	受益者負担金による収入	86,767
	工事負担金による収入	8,455
	他会計負担金による収入	1,312
	貸付による支出	△ 3,500
	貸付金の回収による収入	1,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,943,128
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,495,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,058,427
	その他の企業債の償還による支出	△ 20,735
	出資金による収入	693,908
	財務活動によるキャッシュ・フロー	110,646
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,008
	資金期首残高	2,506,733
	資金期末残高	2,505,725

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	48 (3)	4,664	187,657
前 年 度	0	50 (3)	4,176	191,623
比 較	0	△ 2 (0)	488	△ 3,966

() 内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書きした

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	7,561	6,072	20,131
	前 年 度	6,225	6,330	20,421
	比 較	1,336	△ 258	△ 290
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	18,788	90	47,337
	前 年 度	16,374	525	47,223
	比 較	2,414	△ 435	114

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
177,472	369,793	69,518	439,311
166,035	361,834	69,478	431,312
11,437	7,959	40	7,999

ものである。

住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
5,610	3,660	30
3,342	3,924	30
2,268	△ 264	0
勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
39,601	28,592	
39,353	22,288	
248	6,304	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	48 (0)	0	187,657
前 年 度	0	50 (0)	0	191,623
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 3,966

() 内は、短時間勤務職員数について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	7,561	6,072	20,131
	前 年 度	6,225	6,330	20,421
	比 較	1,336	△ 258	△ 290
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	18,788	90	46,365
	前 年 度	16,374	525	46,370
	比 較	2,414	△ 435	△ 5

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	0 (3)	4,664	0	1,788
前 年 度	0 (3)	4,176	0	1,566
比 較	0 (0)	488	0	222

() 内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	972	816
	前 年 度	853	713
	比 較	119	103

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
175,684	363,341	69,104	432,445
164,469	356,092	69,111	425,203
11,215	7,249	△ 7	7,242

住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
5,610	3,660	30
3,342	3,924	30
2,268	△ 264	0
勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
38,785	28,592	
38,640	22,288	
145	6,304	

費	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
計 (千円)		
6,452	414	6,866
5,742	367	6,109
710	47	757

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	△ 3,966	給与改定に伴う増減分 5,078
		昇給に伴う増加分 2,093
		その他の増減分 △ 11,137
手 当	11,437	制度改正に伴う増減分 5,461
		その他の増減分 5,976

説 明	備 考			
	給与改定の状況			
	前年度	{ 給料の改定率	3.19%	
		{ 給与改定実施時期	令和6年4月1日	
	平均昇給率		1.12%	
	職員数の異動状況			
		本年度	前年度	増 減
	職員数	48人	50人	△ 2人
		(0)	(0)	(0)
地域手当	507 千円	給与改定に伴う増減分		
時間外手当	688 千円			
期末手当	2,239 千円			
勤勉手当	2,027 千円			

() 内は、短時間勤務職員数について外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,323
	平均給与月額（円）	408,481
	平 均 年 齢（歳）	41.96
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,706
	平均給与月額（円）	388,683
	平 均 年 齢（歳）	40.88

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	国 の 制 度
		行 政 職（円）
高 校 卒	194,500	188,000
短 大 卒	210,600	204,400
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	8	17.0
	3 級	16	34.0
	4 級	6	12.8
	5 級	12	25.5
	6 級	2	4.3
	7 級	3	6.4
	8 級	0	0.0
	計	47	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	2.0
	2 級	9	18.0
	3 級	17	34.0
	4 級	7	14.0
	5 級	12	24.0
	6 級	1	2.0
	7 級	3	6.0
	8 級	0	0.0
	計	50	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	主 幹 課長補佐	課長補佐	課 長	—

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		47
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		39
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸 (人)	1
		2号俸 (人)	1
		4号俸 (人)	32
		8号俸 (人)	4
		12号俸 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		83.0	
区 分			行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		50
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		41
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸 (人)	1
		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)	2
		4号俸 (人)	35
		8号俸 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		82.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.016
支給対象職員比率(令和7年1月1日現在) (%)	0.0
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	300
代表的な特殊勤務手当の名称	料 金 等 徴 収 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有

支給期別支給率及び支給率計の（ ）内の数字は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 45% 加 算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 45% 加 算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	－
地 域 手 当	同 じ	－
住 居 手 当	同 じ	－
通 勤 手 当	同 じ	－

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	企 業 債	そ の 他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	長 津 川 雨 水 幹 線 工 事		千円	千円	千円	千円
			令和 6	40,000	20,000	20,000	0
			7	460,000	230,000	230,000	0
			8	830,000	415,000	415,000	0
			計	1,330,000	665,000	665,000	0
		寒 風 台 雨 水 幹 線 工 事	令和 7	20,000	10,000	10,000	0
			8	400,000	190,000	210,000	0
			9	720,000	310,000	410,000	0
			10	190,000	85,000	105,000	0
			計	1,330,000	595,000	735,000	0
		小 山 ホ ン フ 場 No.7/8 ホ ン フ 原 動 機 他 更 新 工 事	令和 7	31,527	14,300	17,200	27
			8	195,900	89,100	106,800	0
			9	164,534	58,050	106,300	184
			10	340,936	138,300	202,600	36
			計	732,897	299,750	432,900	247

関する調書

前前年度未までの支払義務発生額	前年度未までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
－	40,000	－	40,000	－	3.0	
－	－	460,000	460,000	－	34.6	
－	－	－	－	830,000	－	
－	40,000	460,000	500,000	830,000	37.6	
－	－	20,000	20,000	－	1.5	
－	－	－	－	400,000	－	
－	－	－	－	720,000	－	
－	－	－	－	190,000	－	
－	－	20,000	20,000	1,310,000	1.5	
－	－	31,527	31,527	－	4.3	
－	－	－	－	195,900	－	
－	－	－	－	164,534	－	
－	－	－	－	340,936	－	
－	－	31,527	31,527	701,370	4.3	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金システムの機器更新等に係る県負担金	45,044	令和5年度から令和6年度まで	千円 11,261	令和7年度から令和9年度まで	千円 33,783	千円 国県支出金 0 企業債 0 その他 33,783
常盤平終末処理場他維持管理業務委託	842,300	令和5年度から令和6年度まで	276,060	令和7年度から令和8年度まで	566,240	国県支出金 0 企業債 0 その他 566,240
下水道管路的施設包括的維持管理業務委託	733,000	令和6年度	0	令和7年度から令和9年度まで	733,000	国県支出金 90,000 企業債 0 その他 643,000
公共汚水ます設置工事	25,200	—	—	令和7年度から令和8年度まで	25,200	国県支出金 0 企業債 23,900 その他 1,300
新受付システム開発業務に係る県負担金	69,820	—	—	令和7年度から令和11年度まで	69,820	国県支出金 0 企業債 0 その他 69,820

令和6年度 松戸市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	6,162,803,000		
(2) 雨水処理負担金	493,805,000		
(3) その他営業収益	1,513,000	6,658,121,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	256,446,000		
(2) ポンプ場費	176,451,000		
(3) 処理場費	252,299,000		
(4) 水質規制費	19,462,000		
(5) 普及指導費	191,844,000		
(6) 業務費	448,111,000		
(7) 総係費	176,134,000		
(8) 流域下水道維持管理負担金	3,063,566,000		
(9) 減価償却費	5,838,379,000		
(10) 資産減耗費	5,726,000		
(11) その他営業費用	666,000	10,429,084,000	
営業損失			3,770,963,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,522,718,000		
(2) 長期前受金戻入	3,067,624,000		
(3) 雑収益	72,874,000	4,663,216,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	637,429,000		
(2) 雑支出	106,187,000	743,616,000	3,919,600,000
経常利益			148,637,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	456,000		
(2) その他特別損失	148,183,000	148,639,000	△ 148,637,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			1,891,468,798
その他未処分利益剰余金変動額			500,000,000
当年度未処分利益剰余金			2,391,468,798

令和6年度 松戸市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,664,180,214	
ロ 建 物	1,557,668,142		
減価償却累計額	△ 463,163,759	1,094,504,383	
ハ 構 築 物	154,896,429,022		
減価償却累計額	△ 35,056,632,603	119,839,796,419	
ニ 機械及び装置	3,470,727,817		
減価償却累計額	△ 1,357,205,935	2,113,521,882	
ホ 車両運搬具	273,000		
減価償却累計額	△ 259,350	13,650	
ヘ 工具・器具及び備品	4,256,194		
減価償却累計額	△ 2,803,625	1,452,569	
ト 建設仮勘定		36,364,000	
有形固定資産合計			124,749,833,117

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,541,663,100	
ロ 電話加入権		756,000	
ハ ソフトウェア		226,875,216	
無形固定資産合計			7,769,294,316

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		3,130,000	
投資その他の資産合計			8,130,000

固定資産合計

132,527,257,433

2 流動資産

(1) 現金預金

2,506,733,309

(2) 未収金

1,290,349,029

貸倒引当金

△ 60,000,000

(3) 貯蔵品

1,385,070

(4) 短期貸付金

740,000

流動資産合計

3,739,207,408

資産合計

136,266,464,841

【 負 債 の 部 】

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源
イ に充てるための
企 業 債

40,179,959,391

□ その他の企業債

329,665,394

企 業 債 合 計

40,509,624,785

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

163,610,619

引 当 金 合 計

163,610,619

固 定 負 債 合 計

40,673,235,404

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源
イ に充てるための
企 業 債

3,058,424,666

□ その他の企業債

20,734,606

企 業 債 合 計

3,079,159,272

(2) 未 払 金

750,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

32,935,536

引 当 金 合 計

32,935,536

(4) その他流動負債

15,592,552

流 動 負 債 合 計

3,877,687,360

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

80,317,517,078

収益化累計額

△ 22,094,531,036

繰 延 収 益 合 計

58,222,986,042

負 債 合 計

102,773,908,806

【 資 本 の 部 】

6 資 本 金

29,436,151,023

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

108,478,591

□ 国 庫 補 助 金

14,152,068

ハ 他会計負担金

1,542,305,555

資 本 剰 余 金 合 計

1,664,936,214

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

2,391,468,798

利 益 剰 余 金

2,391,468,798

利 益 剰 余 金 合 計

4,056,405,012

剰 余 金 合 計

33,492,556,035

資 本 合 計

136,266,464,841

負 債 資 本 合 計

令和7年度 松戸市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,665,680,214	
ロ 建物	1,557,668,142		
減価償却累計額	△ 523,785,759	1,033,882,383	
ハ 構築物	157,016,983,386		
減価償却累計額	△ 40,143,961,603	116,873,021,783	
ニ 機械及び装置	3,657,532,908		
減価償却累計額	△ 1,514,076,935	2,143,455,973	
ホ 車両運搬具	273,000		
減価償却累計額	△ 259,350	13,650	
ヘ 工具・器具及び備品	18,993,194		
減価償却累計額	△ 3,015,625	15,977,569	
ト 建設仮勘定		501,388,545	
有形固定資産合計			122,233,420,117
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,874,322,100	
ロ 電話加入権		756,000	
ハ ソフトウェア		182,489,216	
無形固定資産合計			8,057,567,316
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		4,870,000	
投資その他の資産合計			9,870,000
固定資産合計			130,300,857,433

2 流動資産

(1) 現金預金		2,505,725,309	
(2) 未収金	1,262,958,029		
貸倒引当金	△ 15,000,000	1,247,958,029	
(3) 貯蔵品		1,593,070	
(4) 短期貸付金		1,000,000	
流動資産合計			3,756,276,408
資産合計			134,057,133,841

【 負 債 の 部 】

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源
イ に充てるための
企 業 債

39,703,264,785

□ その他の企業債

308,826,000

企 業 債 合 計

40,012,090,785

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

192,202,619

引 当 金 合 計

192,202,619

固 定 負 債 合 計

40,204,293,404

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源
イ に充てるための
企 業 債

2,972,592,272

□ その他の企業債

20,839,000

企 業 債 合 計

2,993,431,272

(2) 未 払 金

750,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

32,653,536

引 当 金 合 計

32,653,536

(4) その他流動負債

4,092,552

流 動 負 債 合 計

3,780,177,360

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

81,016,904,078

収益化累計額

△ 25,130,705,036

繰 延 収 益 合 計

55,886,199,042

負 債 合 計

99,870,669,806

【 資 本 の 部 】

6 資 本 金

30,630,059,023

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

108,478,591

□ 国庫補助金

14,152,068

ハ 他会計負担金

1,542,305,555

資 本 剰 余 金 合 計

1,664,936,214

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分

1,891,468,798

利 益 剰 余 金

1,891,468,798

利 益 剰 余 金 合 計

3,556,405,012

剰 余 金 合 計

34,186,464,035

資 本 合 計

134,057,133,841

負 債 資 本 合 計

134,057,133,841

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法による

② 主な耐用年数

建物	8年から50年
構築物	10年から50年
機械及び装置	6年から20年
車両運搬具	4年から5年
工具、器具及び備品	3年から15年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による

② 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額（下水道事業に在職する職員の他会計在職相当分）を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額（下水道事業に在職する職員の下水道事業会計在職相当分）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費の支払を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,717,302,000 円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしている。

2 重要性の乏しいリース取引

重要性の乏しいリース取引（リース期間1年以内又はリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、通常の賃貸借取引に準じて処理し、未経過リース料の注記は不要としている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,140,369 円
1年超	16,205,651 円
計	18,346,020 円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費の支払を含む。）を行うため、賞与引当金 32,935,536 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 60,000,000 円を取り崩す。

令和 7 年 度

松戸市下水道事業会計予算参考資料

收益的收入

收入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事業収益			12,037,345	11,937,725	99,620
	1 営業収益		7,246,417	7,274,493	△ 28,076
		1 下 水 道 使 用 料	6,744,215	6,779,083	△ 34,868
		2 雨水処理 負 担 金	500,979	493,805	7,174
		3 そ の 他 営業収益	1,223	1,605	△ 382
	2 営 業 外 収 益		4,790,926	4,663,230	127,696
		1 他 会 計 負 担 金	1,653,801	1,522,718	131,083
		2 長期前受 金 戻 入	3,036,174	3,067,624	△ 31,450
		3 雑 収 益	100,951	72,888	28,063
	3 特別利益		2	2	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	6,744,215	
雨 水 処 理 負 担 金	500,979	
手 数 料	244	
材 料 売 却 収 益	979	
他 会 計 負 担 金	1,653,801	○一般会計負担金 1,653,801
長 期 前 受 金 戻 入	3,036,174	
下 水 道 施 設 占 用 料	478	
そ の 他 雑 収 益	100,473	
過 年 度 損 益 修 正 益	2	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事業費用	1 営業費用		11,957,042	11,720,043	236,999
			11,106,506	10,803,573	302,933
		1 管 渠 費	304,032	266,910	37,122
		2 ポ ン プ 場 費	195,063	193,329	1,734

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	20,145	○一般職人件費（5人）うち再任用職員1人
手 当 等	11,211	
賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,397	○賞与分 2,846 ○法定福利費分 551
法 定 福 利 費	6,409	
被 服 費	195	
備 消 品 費	13,151	
燃 料 費	50	
委 託 料	190,071	○下水道管路施設包括的維持管理業務委託 172,131 ○その他委託 17,940
賃 借 料	7,269	
修 繕 費	51,439	
保 険 料	695	
給 料	3,617	○一般職人件費（1人）
手 当 等	2,135	
賞 与 引 当 金 額 繰 入	631	○賞与分 531 ○法定福利費分 100
法 定 福 利 費	1,184	
被 服 費	65	
燃 料 費	66	
委 託 料	93,932	○ポンプ場管理業務委託等 93,932
賃 借 料	338	
修 繕 費	63,518	
動 力 費	29,472	
保 険 料	105	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 処理場費	307,547	275,872	31,675
		4 水 質 規 制 費	19,524	20,494	△ 970

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	4,545	○一般職人件費（1人）
手 当 等	2,973	
賞 与 引 当 金 額 繰 入	861	○賞与分 735 ○法定福利費分 126
法 定 福 利 費	1,618	
被 服 費	65	
備 消 品 費	85	
燃 料 費	18	
委 託 料	197,091	○常盤平終末処理場他管理業務委託等 197,091
手 数 料	26	
修 繕 費	58,706	
動 力 費	41,399	
保 険 料	80	
公 課 費	32	
負 担 金	48	
給 料	3,332	○一般職人件費（1人）
手 当 等	2,580	
賞 与 引 当 金 額 繰 入	582	○賞与分 490 ○法定福利費分 92
法 定 福 利 費	1,146	
被 服 費	65	
委 託 料	11,819	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 普 及 指 導 費	159,412	192,707	△ 33,295
		6 業 務 費	482,891	460,812	22,079

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	27,038	○一般職人件費（7人）うち再任用職員1人
手 当 等	15,614	
賞 与 引 当 金 額	4,648	○賞与分 3,896 ○法定福利費分 752
法 定 福 利 費	8,625	
被 服 費	260	
備 消 品 費	110	
燃 料 費	206	
印 刷 製 本 費	430	
通 信 運 搬 費	404	
委 託 料	8,177	
手 数 料	211	
賃 借 料	3,286	
保 険 料	28	
補 助 金	90,375	○私道下水道敷設補助金等 90,375
給 料	20,715	○一般職人件費（5人）
手 当 等	13,674	
賞 与 引 当 金 額	3,820	○賞与分 3,205 ○法定福利費分 615
法 定 福 利 費	7,270	
被 服 費	65	
備 消 品 費	470	
燃 料 費	22	
印 刷 製 本 費	837	
通 信 運 搬 費	2,220	
委 託 料	428,456	○使用料徴収業務委託等 428,456
手 数 料	57	
賃 借 料	189	
会 費 負 担 金	10	
保 険 料	16	
負 担 金	5,070	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	24,955	○一般職人件費（6人）
手 当 等	15,440	
賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,595	○賞与分 3,844 ○法定福利費分 751
報 酬	4,664	○会計年度任用職員報酬（3人）
法 定 福 利 費	8,280	
旅 費	1,066	
退 職 給 付 費	28,592	
報 償 費	55	
被 服 費	65	
備 消 品 費	3,179	
印 刷 製 本 費	979	
通 信 運 搬 費	50	
委 託 料	6,646	
手 数 料	1,351	
使 用 料	405	
賃 借 料	1,379	
修 繕 費	3,200	
研 修 費	1,420	
厚 生 費	724	
会 費 負 担 金	1,454	
負 担 金	1	
補 助 金	5,000	
貸 倒 損 失	1	
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	15,000	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		8 流 域 下 水 道 維持管理 負 担 金	3,640,165	3,369,922	270,243
		9 減 価 償 却 費	5,864,008	5,838,379	25,629
		10資 産 減 耗 費	4,647	5,726	△ 1,079
		11そ の 他 営業費用	716	666	50
	2 営 業 外 費 用		840,035	742,969	97,066
		1 支払利息 及 び 企 業 債 取扱諸費	587,035	637,429	△ 50,394
		2 消 費 税 及び地方 消 費 税	150,000	32,735	117,265
		3 雑 支 出	103,000	72,805	30,195
	3 特別損失		501	163,501	△ 163,000
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	501	501	0
		△そ の 他 特別損失	0	163,000	△ 163,000
	4 予 備 費		10,000	10,000	0
		1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	3,304,203	
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	335,962	
有形固定資産 減価償却費	5,305,034	○建物 60,622 ○構築物 5,087,329 ○機械及び装置 156,871 ○工具・器具及び備品 212
無形固定資産 減価償却費	558,974	○流域下水道に係る施設利用権等 558,974
固定資産除却費	4,647	
材料売却原価	682	
雑 支 出	34	
企 業 債 利 息	586,935	
借 入 金 利 息	100	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	○消費税及び地方消費税納付額 150,000
そ の 他 雑 支 出	103,000	
過 年 度 損 益 修 正 損	501	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入			3,718,325	4,154,223	△ 435,898
	1 企 業 債		2,495,900	2,535,900	△ 40,000
		1 企 業 債	2,495,900	2,535,900	△ 40,000
	2 出 資 金		693,908	832,123	△ 138,215
		1 他 会 計 出 資 金	693,908	832,123	△ 138,215
	3 補 助 金		408,800	660,350	△ 251,550
		1 国 庫 補 助 金	408,800	660,350	△ 251,550
	4 負 担 金		118,216	125,369	△ 7,153
		1 受 益 者 負 担 金	107,604	124,015	△ 16,411
		2 工 事 負 担 金	9,300	0	9,300
		3 他 会 計 負 担 金	1,312	1,354	△ 42
	5 長 貸 期 償 付 還 金		1,500	480	1,020
		1 長 貸 期 償 付 還 金	1,500	480	1,020
	6 そ の 他 資 収 本 的 入		1	1	0
		1 そ の 他 資 収 本 的 入	1	1	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公共下水道事業債	1,876,700	
流域下水道事業債	619,200	
他 会 計 出 資 金	693,908	○一般会計出資金 693,908
国 庫 補 助 金	408,800	○社会資本整備総合交付金 408,800
受 益 者 負 担 金	107,603	
受 益 者 分 担 金	1	
工 事 負 担 金	9,300	
他 会 計 負 担 金	1,312	○一般会計負担金 1,312
長期貸付金償還金	1,500	
その他資本的収入	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 出 支	1 建 改 良 設 費		6,727,363	7,235,201	△ 507,838
			3,634,701	3,824,656	△ 189,955
		1 下 水 道 施 整 備 費	2,142,212	2,525,111	△ 382,899
		2 下 水 道 施 改 築 費	545,679	641,313	△ 95,634

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	66,054	○一般職人件費（18人）うち再任用職員1人
手 当 等	57,609	
法 定 福 利 費	25,421	
被 服 費	325	
備 消 品 費	393	
燃 料 費	178	
印 刷 製 本 費	13	
通 信 運 搬 費	121	
委 託 料	344,606	○未普及対策関連委託 169,460 ○浸水対策関連委託 111,900 ○地震対策関連委託 11,000 ○その他委託 52,246
手 数 料	383	
使 用 料	1,000	
賃 借 料	7,321	
補 償 金	366,043	
保 険 料	145	
工 事 請 負 費	1,272,600	○未普及対策工事 590,973 ○浸水対策工事 681,627
給 料	17,256	○一般職人件費（4人）
手 当 等	15,457	
法 定 福 利 費	6,578	
被 服 費	65	
委 託 料	116,299	○下水道管路施設包括的維持管理業務委託 69,869 ○その他委託 46,430
工 事 請 負 費	390,024	○管きょ更生工事 180,000 ○小山ポンプ場耐水化工事 82,181 ○その他工事 127,843

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 固定資産 購 入 費	946,810	658,232	288,578
	2 企 業 債 償 還 金		3,079,162	3,399,045	△ 319,883
		1 企 業 債 償 還 金	3,079,162	3,399,045	△ 319,883
	3 投 資 及 出 資 金		3,500	1,500	2,000
		1 長 期 貸 付 金	3,500	1,500	2,000
	4 予 備 費		10,000	10,000	0
		1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
有形固定資産 購入費	17,710	
無形固定資産 購入費	929,100	○江戸川左岸流域下水道建設費負担金 561,178 ○手賀沼流域下水道建設費負担金 90,206 ○市川市との共有管にかかる建設費負担金 249,000 ○その他負担金 28,716
公共下水道事業 債元金償還金	2,701,719	
流域下水道事業 債元金償還金	377,443	
水洗便所改造資金 貸付金	3,500	